

# 財政報告書

(令和3年度後期)

自 令和3年10月 1日

至 令和4年 3月31日



## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和3年度後期(令和3年10月から令和4年3月まで)の財政状況並びに  
令和4年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を御理  
解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和4年5月

平川市長 長尾 忠行

## 目 次

### 第1章 令和3年度後期の財政状況について

1 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	10
(3) 予算の繰越	11
2 特別会計予算	11
3 市債及び一時借入金の状況	12
(1) 市債	12
(2) 一時借入金	12
4 市有財産の現在高	12

### 第2章 令和4年度当初予算について

1 予算編成方針について	13
2 一般会計予算	13
3 特別会計・企業会計予算	22

# 第1章 令和3年度後期の財政状況について

## 1 一般会計予算

### (1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の市議会定例会、2月21日の臨時会においてそれぞれ補正を行ったほか、10月29日、11月15日、11月19日、1月12日、2月3日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は23,447,778千円となりました。

#### ① 一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ2,250千円を追加し、補正後の予算総額を21,153,156千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	2,250	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 2,250
歳入合計	2,250	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
6 農林水産業費	2,250	(農業振興費)学生応援事業 2,250
歳出合計	2,250	

#### ② 一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ220,400千円を追加し、補正後の予算総額を21,373,556千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	221,720	(衛生費国庫負担金)新型コロナウイルスワクチン接種対策費 57,392
		(衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン接種体制
		確保事業費補助金 164,328
19 繰入金	△ 1,320	(財政調整基金繰入金) △1,320
歳入合計	220,400	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	220,400	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 220,400
歳出合計	220,400	

#### ③ 一般会計補正予算(第8号)

一般会計補正予算(第8号)は歳入歳出それぞれ211,436千円を追加し、補正後の予算総額を21,584,992千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	211,436	(民生費国庫補助金)子育て世帯への臨時特別給付金
		給付事務費・事業費 211,436千円
歳入合計	211,436	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	211,436	(児童福祉総務費)子育て世帯への臨時特別給付金事業 211,436
歳出合計	211,436	

## ④ 一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ178,596千円を追加し、補正後の予算総額を21,763,588千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	42,083	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 24,419
		(民生費国庫補助金)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 3,021 ほか
16 県支出金	12,138	(民生費県補助金)介護施設等感染拡大防止対策事業費 3,966 ほか
17 財産収入	16,432	(不動産売払収入) 16,432
18 寄附金	5,625	(寄附金)一般寄附金 105、企業版ふるさと納税 5,300、
		指定寄附金 220
19 繰入金	18,542	(財政調整基金繰入金) 18,542
20 繰越金	58,684	(繰越金) 前年度繰越金 58,684
21 諸収入	25,092	(雑入)後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 26,484 ほか
歳入合計	178,596	

[歳出] ※各款の補正額には、下記別掲の職員人件費等調整額を含まない

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	46,404	(企画費)東京2020聖火リレー実施事業委託料 △3,159
		(尾上分庁舎費)植栽管理委託料 1,292
		(電子計算費)新本庁舎LAN環境構築業務委託料 46,530 ほか
3 民生費	51,265	(老人福祉費)高齢者施設等設備整備・改修補助金 6,987 ほか
4 衛生費	3,542	(健康増進対策費)健康管理システム改修業務委託料 2,888 ほか
6 農林水産業費	△ 1,947	(農業振興費)園地づくり事業補助金 △770 ほか
7 商工費	75,592	(商工業振興費)ひらかわ得トク商品券発行事業 75,592
10 教育費	6,351	(小学校管理費・中学校管理費)
		児童生徒用学習支援ソフト使用料 6,131 ほか
12 公債費	△ 10,554	(元金)長期債元金 △10,101 ほか
歳出合計	178,596	

◆歳出合計のうち一般会計全体の人件費調整額	7,943	扶養状況の変更等による各種手当の増額、退職金支払実績による共済費(退職手当特別負担金)の増額 など
-----------------------	-------	---

## ⑤ 一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ683,513千円を追加し、補正後の予算総額を22,447,101千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	616,234	(民生費国庫補助金)非課税世帯等臨時特別給付金 405,684 子育て世帯への臨時特別給付金 210,550
16 県支出金	6,437	(民生費県補助金)灯油購入費助成事業 6,000 (農林水産業費県補助金)水田農業基盤強化事業 437
19 繰入金	43,742	(財政調整基金繰入金)43,742
22 市債	17,100	(民生債)尾上地域福祉センター改修事業 17,100
歳入合計	683,513	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	671,270	(社会福祉総務費)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 402,232 福祉灯油購入費助成事業 40,000 尾上地域福祉センター改修事業 17,906 (老人福祉費)指定管理施設等燃料費 582 (児童福祉総務費)子育て世帯への臨時特別給付金 210,550
4 衛生費	1,601	(保健衛生総務費)診療所特別会計繰出金 1,601
6 農林水産業費	437	(農業振興費)水田農業基盤強化事業 437
7 商工費	3,105	(観光費・碇ヶ関観光施設費)指定管理施設燃料費 3,105
10 教育費	7,100	(小学校管理費・中学校管理費・文化センター費) 公共施設燃料費 7,100
歳出合計	683,513	

## ⑥ 一般会計補正予算(第11号)

一般会計補正予算(第11号)は歳入歳出それぞれ100,000千円を追加し、補正後の予算総額を22,547,101千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	100,000	(財政調整基金繰入金) 100,000
歳入合計	100,000	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
8 土木費	100,000	(道路維持費)市道除雪事業 100,000
歳出合計	100,000	

## ⑦ 一般会計補正予算(第12号)

一般会計補正予算(第12号)は歳入歳出それぞれ45,700千円を追加し、補正後の予算総額を22,592,801千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	45,700	(財政調整基金繰入金) 45,700
歳入合計	45,700	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
7 商工費	45,700	(商工業振興費)平川市事業者緊急支援事業 45,700
歳出合計	45,700	

## ⑧ 一般会計補正予算(第13号)

一般会計補正予算(第13号)は歳入歳出それぞれ235,845千円を追加し、補正後の予算総額を22,828,646千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	236,855	(地方交付税)普通交付税 236,855
15 国庫支出金	164,688	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 45,030 (教育費国庫補助金)平賀東中学校大規模改修事業 84,700 ほか
16 県支出金	△ 4,939	(民生費県負担金)介護・訓練等給付費 9,643 (農林水産業費県補助金)農業次世代人材投資事業 △10,329 ほか
17 財産収入	20,148	(立木売払収入)分収造林立木売払収入 11,000 ほか
18 寄附金	10	(寄附金)一般寄附金 10
19 繰入金	△ 50,035	(財政調整基金繰入金) △50,035
21 諸収入	△ 5,268	(商工費受託事業収入)道の駅いかりがせき情報提供施設等 受託事業収入 △29,963 (雑入)指定管理施設事業継続支援金返還金 10,346 ほか
22 市債	△ 125,581	(教育債)平賀東中学校大規模改修事業 187,600 (臨時財政対策債) △396,781 ほか
歳入合計	235,845	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	3,270	(企画費)弘南鉄道弘南線運行継続支援金 4,300 (戸籍住民基本台帳費)住民基本台帳システム 改修業務委託料 2,728 ほか
3 民生費	116,674	(老人福祉費)高齢者施設等設備整備・改修補助金 11,230 (障害福祉費)介護・訓練等給付費 38,574 ほか
4 衛生費	△ 19,490	(健康センター費)健康センター改修工事 設計業務委託料 △12,204 ほか
5 労働費	△ 7,824	(労働諸費)雇用創出支援事業補助金 △7,824
6 農林水産業費	△ 40,119	(農業振興費)農業次世代人材投資資金 △10,273 (農地費)用排水路整備工事 △5,900 ほか
7 商工費	△ 18,344	(観光費)インバウンド推進事業 △8,006ほか
8 土木費	△ 33,166	(道路維持費)市道維持補修工事 27,553 (道路新設改良費)改良・舗装工事 △44,251 ほか
10 教育費	244,844	(小学校改築事業費)金田小学校改築基本・実施設計 業務委託料 △14,101 (中学校管理費)平賀東中学校大規模改修工事 262,310 ほか
11 災害復旧費	△ 10,000	(公共土木施設災害復旧費)現年発生災害復旧工事 △8,000 ほか
歳出合計	235,845	

⑨ 一般会計補正予算(第14号)

一般会計補正予算(第14号)は歳入歳出それぞれ619,132千円を追加し、補正後の予算総額を23,447,778千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	310,672	市民税(個人・現年課税分)108,881
		市民税(法人・現年課税分)152,343
		市たばこ税(現年課税分)20,019 ほか
7 地方消費税交付金	167,463	(地方消費税交付金)167,463
11 地方交付税	119,181	(地方交付税)特別交付税 119,181
15 国庫支出金	△ 8,767	(民生費国庫負担金)医療扶助 △20,209
		(民生費国庫補助金)保育所等整備交付金 △15,278
		(土木費国庫補助金)除雪事業 45,942 ほか
18 寄附金	75,416	(寄附金)一般寄附金 100、ふるさと納税 75,216、指定寄附金 100
21 諸収入	△ 31,257	(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △38,799 ほか
22 市債	△ 64,500	(民生債)保育所等整備事業 △19,600
		(商工債)道の駅いかりがせき大規模改修事業 △27,700 ほか
歳入合計	619,132	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	984,506	(一般管理費)報償費(ふるさと納税)△31,002
		(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 1,122,475 ほか
3 民生費	△ 99,993	(児童福祉総務費)保育所等整備補助金 △23,676
		(扶助費)医療扶助 △34,694 ほか
4 衛生費	△ 79,468	(予防費)予防接種委託料 △23,227 ほか
6 農林水産業費	△ 14,510	(農業振興費)ふるさと農業応援事業補助金 △4,424 ほか
7 商工費	△ 37,100	(観光費)旅行券事業補助金 △23,883 ほか
8 土木費	△ 63,663	(道路維持費)除雪委託料 △49,935 ほか
10 教育費	△ 42,326	(事務局費)学校教育振興会補助金 △5,061
		(保健体育総務費)県民体育大会参加補助金 △6,458 ほか
11 災害復旧費	△ 18,328	(農地・農業用施設災害復旧費)借上料 △9,648 ほか
歳出合計	619,132	



第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区分	令和3年度前期計		今期補正								最終予算額	構成比 (%)	
	予算額	構成比 (%)	R3.10.29 専決補正 補正第6号	R3.11.15 専決補正 補正第7号	R3.11.19 専決補正 補正第8号	12月 定例会 補正第9号	R4.1.12 専決補正 補正第10号	R4.2.3 専決補正 補正第11号	R4.2.21 臨時会 補正第12号	3月 定例会 補正第13号			R4.3.31 専決補正 補正第14号
1 市 税	2,249,664	10.6									310,672	2,560,336	10.9
2 地 方 譲 与 税	219,462	1.0									9,647	229,109	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0									△ 563	1,437	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0									4,610	6,610	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0									5,187	6,187	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.0									20,260	27,260	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,000	2.6									167,463	717,463	3.1
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1									2,438	13,438	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1									2,138	17,138	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	0.1									23,792	54,792	0.2
11 地 方 交 付 税	7,285,211	34.4								236,855	119,181	7,641,247	32.6
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0								△ 33	△ 199	4,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,631	0.1										16,399	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,004	0.5									△ 4,741	102,263	0.4
15 国 庫 支 出 金	3,094,789	14.6	2,250	221,720	211,436	42,083	616,234			164,688	△ 8,767	4,344,433	18.5
16 県 支 出 金	1,368,079	6.5				12,138	6,437			△ 4,939	△ 11,089	1,370,626	5.8
17 財 産 収 入 金	204,131	1.0				16,432				20,148	△ 556	240,155	1.0
18 寄 附 金	201,030	1.0				5,625				10	75,416	282,081	1.2
19 繰 上 入 金	436,386	2.1		△ 1,320		18,542	43,742	100,000	45,700	△ 50,035		593,015	2.5
20 繰 越 金	1	0.0				58,684						58,685	0.3
21 諸 収 入	1,010,537	4.8				25,092				△ 5,268	△ 31,257	999,104	4.3
22 市 債	4,334,981	20.5					17,100			△ 125,581	△ 64,500	4,162,000	17.8
歳 入 合 計	21,150,906	100.0	2,250	220,400	211,436	178,596	683,513	100,000	45,700	235,845	619,132	23,447,778	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区分	令和3年度前期計		今期補正								最終予算額	構成比 (%)		
	予算額	構成比 (%)	R3.10.29 専決補正 補正第6号	R3.11.15 専決補正 補正第7号	R3.11.19 専決補正 補正第8号	12月 定例会 補正第9号	R4.1.12 専決補正 補正第10号	R4.2.3 専決補正 補正第11号	R4.2.21 臨時会 補正第12号	3月 定例会 補正第13号			R4.3.31 専決補正 補正第14号	
1 議	165,240	0.8										△ 3,394	161,846	0.7
2 総	5,081,238	24.0				52,866						984,506	6,121,880	26.1
3 民	6,068,912	28.7			211,436	51,340	671,270					△ 99,993	7,019,639	29.9
4 衛	1,306,905	6.2		220,400		3,747	1,601					△ 79,468	1,433,695	6.1
5 労	8,507	0.0										△ 7,824	683	0.0
6 農	889,795	4.2	2,250			△ 1,777	437					△ 40,119	836,076	3.6
7 商	941,348	4.5				75,606	3,105		45,700			△ 18,344	1,010,315	4.3
8 土	1,212,008	5.7				△ 893		100,000				△ 33,166	1,214,286	5.2
9 消	794,306	3.7										△ 6,592	787,714	3.4
10 教	2,699,683	12.8				8,261	7,100					△ 42,326	2,917,562	12.4
11 災	39,419	0.2										△ 10,000	11,091	0.1
12 公	1,843,545	8.7				△ 10,554							1,832,991	7.8
13 予	100,000	0.5											100,000	0.4
歳出合計	21,150,906	100.0	2,250	220,400	211,436	178,596	683,513	100,000	45,700	235,845	619,132		23,447,778	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも23,447,778千円ですが、令和3年3月末までの収入済額は18,358,146千円で収入済率は78.3%となっています。また、支出済額は18,081,292千円で支出済率は77.1%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,560,336	2,607,396	101.8
2 地 方 譲 与 税	229,109	229,109	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,437	1,437	100.0
4 配 当 割 交 付 金	6,610	6,610	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,187	6,187	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	27,260	27,260	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	717,463	717,463	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,438	13,438	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,138	17,138	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	54,792	54,792	100.0
11 地 方 交 付 税	7,641,247	7,641,247	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	3,279	82.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,399	13,009	79.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	102,263	97,404	95.2
15 国 庫 支 出 金	4,344,433	3,681,038	84.7
16 県 支 出 金	1,370,626	935,939	68.3
17 財 産 収 入	240,155	233,963	97.4
18 寄 附 金	282,081	277,666	98.4
19 繰 入 金	593,015	509,226	85.9
20 繰 越 金	58,685	58,685	100.0
21 諸 収 入	999,104	828,560	82.9
22 市 債	4,162,000	397,300	9.5
歳 入 合 計	23,447,778	18,358,146	78.3

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	161,846	158,747	98.1
2 総 務 費	6,121,880	3,623,457	59.2
3 民 生 費	7,019,639	6,238,700	88.9
4 衛 生 費	1,433,695	1,078,569	75.2
5 労 働 費	683	577	84.5
6 農 林 水 産 業 費	836,076	808,734	96.7
7 商 工 費	1,010,315	723,979	71.7
8 土 木 費	1,214,286	1,100,563	90.6
9 消 防 費	787,714	761,055	96.6
10 教 育 費	2,917,562	1,743,080	59.7
11 災 害 復 旧 費	11,091	10,941	98.6
12 公 債 費	1,832,991	1,832,890	99.9
13 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	23,447,778	18,081,292	77.1

### (3) 予算の繰越

令和3年度事業として予算化されました24事業 570,570千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業(10,550千円) ほか
2・3	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業(2,728千円)
3・1	社会福祉費	尾上地域福祉センター改修事業(17,248千円) ほか
3・2	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金事業(2,464千円)
4・1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(189,600千円)
6・1	農業費	津根川森牧野避難舎改修事業(6,076千円) ほか
7・1	商工費	ひらかわ得トク商品券発行事業(43,832千円) ほか
8・2	道路橋りょう費	市道舗装改良事業(30,000千円) ほか
8・5	住宅費	木造住宅耐震リフォーム促進支援事業(893千円)
10・4	社会教育費	大光寺新城跡発掘調査事業(20,293千円) ほか

## 2 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の市議会定例会においてそれぞれ補正を行ったほか、1月12日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が8,623,546千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令和3年度 前期計	今 期 補 正				最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	12月定例会 補 正	R4.1.12 専決補正	3月定例会 補 正	R4.3.31 専決補正		
国民健康保険特別会計	3,652,860	7,583		△ 9,000		3,651,443	42.3
介護保険特別会計	4,006,089	18,801		※2		4,024,890	46.7
後期高齢者医療特別会計	340,000	9,069				349,069	4.1
診療所特別会計	218,338	△ 331	1,601	※3	※4	219,608	2.5
学校給食センター特別会計	355,739	※1				355,739	4.2
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,100					11,100	0.1
簡易水道特別会計	11,136	561				11,697	0.1
合 計	8,595,262	35,683	1,601	△ 9,000	0	8,623,546	100.0

※1 債務負担行為の設定のみの補正

※2 歳入・歳出とも予算組替えによる補正:(歳入)保険料 △180、(歳出)居宅介護サービス計画給付費負担金 2,133 ほか  
(予算総額に変更なし)

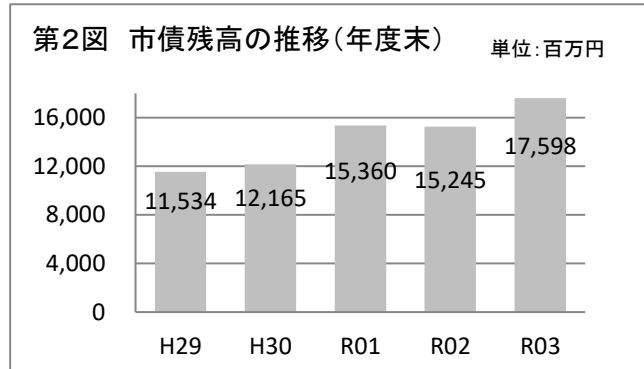
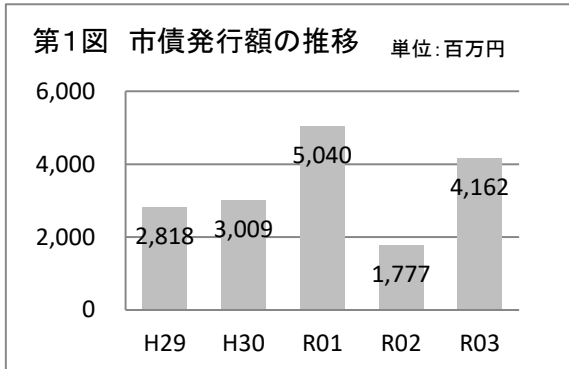
※3 歳入のみの補正:一般会計繰入金 △5,021、県支出金 4,921 など(予算総額に変更なし)

※4 歳入のみの補正:診療報酬 △3,006、諸収入 25,766 など(予算総額に変更なし)

### 3 市債及び一時借入金の状況

#### (1) 市債

令和3年度は一般会計において元金1,809,100千円を返済し、また、新たに4,162,000千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和3年度末での一般会計市債現在高は17,598,410千円となり、前年度(15,245,510千円)に比べて2,352,900千円(15.4%)の増となる見込みです。



#### (2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、歳計現金の不足が生じなかったことから、公債費に計上している一時借入金利子の執行額は0円となりました。

### 4 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 ( m <sup>2</sup> )	2,529,001	217,065	2,746,066
建 物 ( m <sup>2</sup> )	181,090	7,684	188,774
山 林 ( m <sup>2</sup> )		6,795,216	6,795,216
立 木 ( m <sup>3</sup> )		146,285	146,285
物 権 ( 件 )		15	15
有 価 証 券 ( 千 円 )		32,277	32,277
出 資 による 権 利 ( 千 円 )		154,083	154,083

## 第2章 令和4年度当初予算について

### 1 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源比率が低く、令和2年度の財政力指数は0.29(県内10市平均は0.49)となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況には変わりはありません。

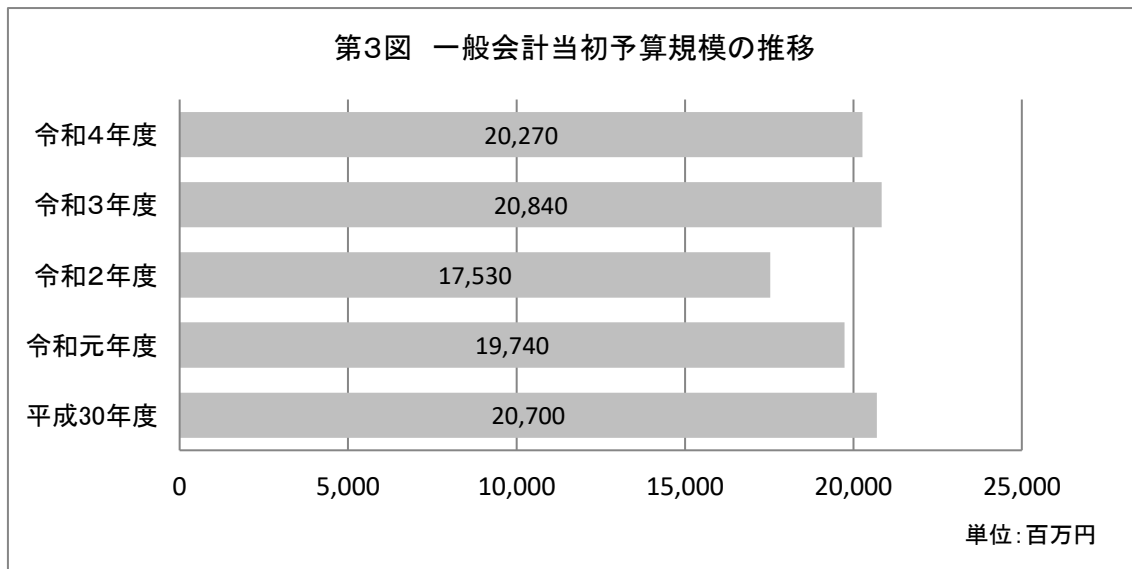
また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が進められており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっているうえ、公共施設の維持管理費や業務委託に係る物件費、市単独の扶助費などが増加傾向となっており、令和2年度普通会計決算においては経常収支比率が93.8%となり、財政の硬直化が進んでいます。

令和4年度当初予算編成においては、第2次長期総合プランと、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策を推進することを念頭に、ポストコロナを見据えたまちづくりへの対応にも配慮したうえで、財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

### 2 一般会計予算

#### (1) 予算規模

令和4年度の一般会計予算については、「新本庁舎建設事業」、「道の駅いかりがせき大規模改修事業」、「健康センター大規模改修事業」などの大型建設事業費を計上したことにより、その総額は20,270,000千円で、前年度の20,840,000千円と比較すると570,000千円(2.7%)の減となったものの、200億円を超える予算規模となりました。



#### (2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,640,378千円で、構成比は22.9%となっています。

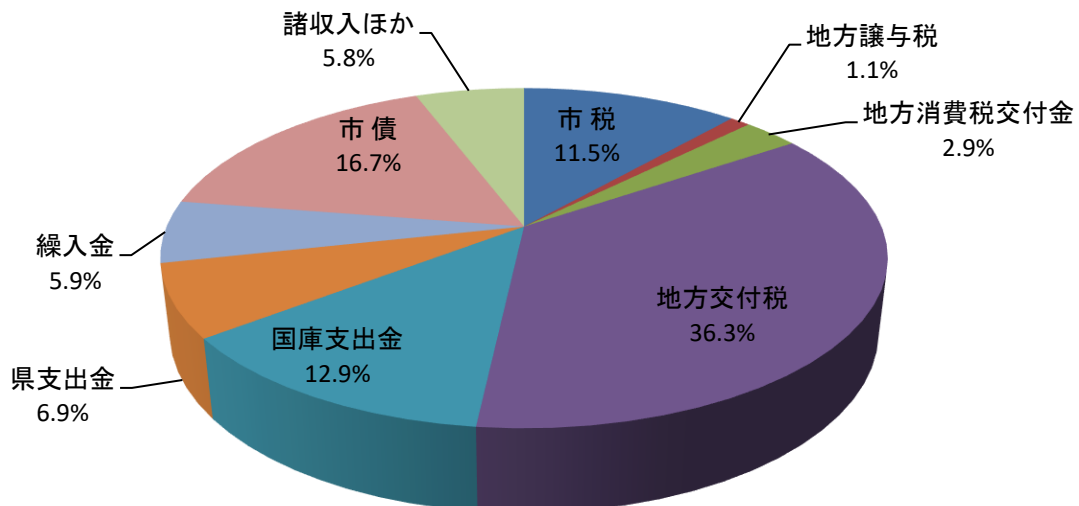
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は15,629,622千円で、その構成比は77.1%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が7,340,000千円と予算全体の36.3%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,640,378	22.9	4,875,954	23.4	△ 235,576	△ 4.8
(1) 市 税	2,332,511	11.5	2,249,664	10.8	82,847	3.7
(2) 分担金及び負担金	9,891	0.0	16,631	0.1	△ 6,740	△ 40.5
(3) 使用料及び手数料	98,854	0.5	107,004	0.5	△ 8,150	△ 7.6
(4) 財産収入	36,930	0.2	72,112	0.3	△ 35,182	△ 48.8
(5) 寄 附 金	200,002	1.0	200,001	1.0	1	0.0
(6) 繰 入 金	1,201,891	5.9	1,231,796	5.9	△ 29,905	△ 2.4
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	760,298	3.8	998,745	4.8	△ 238,447	△ 23.9
2 依存財源	15,629,622	77.1	15,964,046	76.6	△ 334,424	△ 2.1
(1) 地方譲与税	217,279	1.1	219,462	1.1	△ 2,183	△ 1.0
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
(5) 法人事業税交付金	18,000	0.1	7,000	0.0	11,000	157.1
(6) 地方消費税交付金	600,000	2.9	550,000	2.7	50,000	9.1
(7) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
(9) 地方特例交付金	10,000	0.0	31,000	0.1	△ 21,000	△ 67.7
(10) 地方交付税	7,340,000	36.3	6,550,000	31.4	790,000	12.1
(11) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(12) 国庫支出金	2,609,951	12.9	2,852,518	13.7	△ 242,567	△ 8.5
(13) 県支出金	1,407,192	6.9	1,355,866	6.5	51,326	3.8
(14) 市 債	3,390,200	16.7	4,363,200	20.9	△ 973,000	△ 22.3
歳 入 合 計	20,270,000	100.0	20,840,000	100.0	△ 570,000	△ 2.7

第4図 令和4年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,332,511	11.5	2,249,664	10.8	82,847	3.7
(1) 市 民 税	909,169	4.5	848,201	4.1	60,968	7.2
(2) 固 定 資 産 税	1,070,890	5.3	1,064,672	5.1	6,218	0.6
(3) 軽 自 動 車 税	122,361	0.6	121,835	0.6	526	0.4
(4) 市 た ば こ 税	228,200	1.1	213,500	1.0	14,700	6.9
(5) 入 湯 税	1,891	0.0	1,456	0.0	435	29.9
2 地 方 譲 与 税	217,279	1.1	219,462	1.1	△ 2,183	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,000	0.1	7,000	0.0	11,000	157.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	2.9	550,000	2.7	50,000	9.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0	31,000	0.1	△ 21,000	△ 67.7
11 地 方 交 付 税	7,340,000	36.3	6,550,000	31.4	790,000	12.1
(1) 普 通 交 付 税	6,640,000	32.8	5,900,000	28.3	740,000	12.5
(2) 特 別 交 付 税	700,000	3.5	650,000	3.1	50,000	7.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,891	0.0	16,631	0.1	△ 6,740	△ 40.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	98,854	0.5	107,004	0.5	△ 8,150	△ 7.6
15 国 庫 支 出 金	2,609,951	12.9	2,852,518	13.7	△ 242,567	△ 8.5
16 県 支 出 金	1,407,192	6.9	1,355,866	6.5	51,326	3.8
17 財 産 収 入	36,930	0.2	72,112	0.3	△ 35,182	△ 48.8
18 寄 附 金	200,002	1.0	200,001	1.0	1	0.0
19 繰 入 金	1,201,891	5.9	1,231,796	5.9	△ 29,905	△ 2.4
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	760,298	3.8	998,745	4.8	△ 238,447	△ 23.9
うち各種貸付金元利収入	384,663	1.9	386,248	1.9	△ 1,585	△ 0.4
22 市 債	3,390,200	16.7	4,363,200	20.9	△ 973,000	△ 22.3
歳 入 合 計	20,270,000	100.0	20,840,000	100.0	△ 570,000	△ 2.7

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和4年度は2,332,511千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が909,169千円、固定資産税が1,070,890千円、軽自動車税が122,361千円、市たばこ税が228,200千円、入湯税が1,891千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和4年度は217,279千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が150,000千円、地方揮発油譲与税が55,000千円、森林環境譲与税が12,279千円となっています。



③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和4年度は2,000千円(前年度同額)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和4年度は3,000千円(前年度2,000千円)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和4年度は2,000千円(前年度1,000千円)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和4年度は18,000千円(前年度7,000千円)を計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることになっており、令和4年度は600,000千円(前年度550,000千円)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円~1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和4年度は11,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の44.65%が市町村に交付されるもので、令和4年度は15,000千円(前年度15,000千円)を計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による住民税の減収を補てんするために交付されるもので、令和4年度は10,000千円(前年度31,000千円)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和4年度交付額は、18兆538億円(前年度当初比6,153億円、+3.5%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,640,000千円、特別交付税700,000千円の総額7,340,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和4年度は4,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、令和4年度は9,891千円(前年度16,631千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和4年度は98,854千円(前年度107,004千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和4年度は2,609,951千円(前年度2,852,518千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金683,663千円、生活保護費国庫負担金471,766千円、介護・訓練等給付費国庫負担金398,940千円、児童手当費国庫負担金280,580千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和4年度は1,407,192千円(前年度1,355,866千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金293,177千円、介護・訓練等給付費県負担金199,470千円、国民健康保険基盤安定費県負担金126,326千円、多面的機能支払交付金県補助金95,804千円、後期高齢者医療保険基盤安定費87,050千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金86,250千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和4年度は36,930千円(前年度72,112千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では2千円(前年度1千円)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和4年度は1,201,891千円(前年度1,231,796千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

㉑ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和4年度は760,298千円(前年度998,745千円)を計上しています。

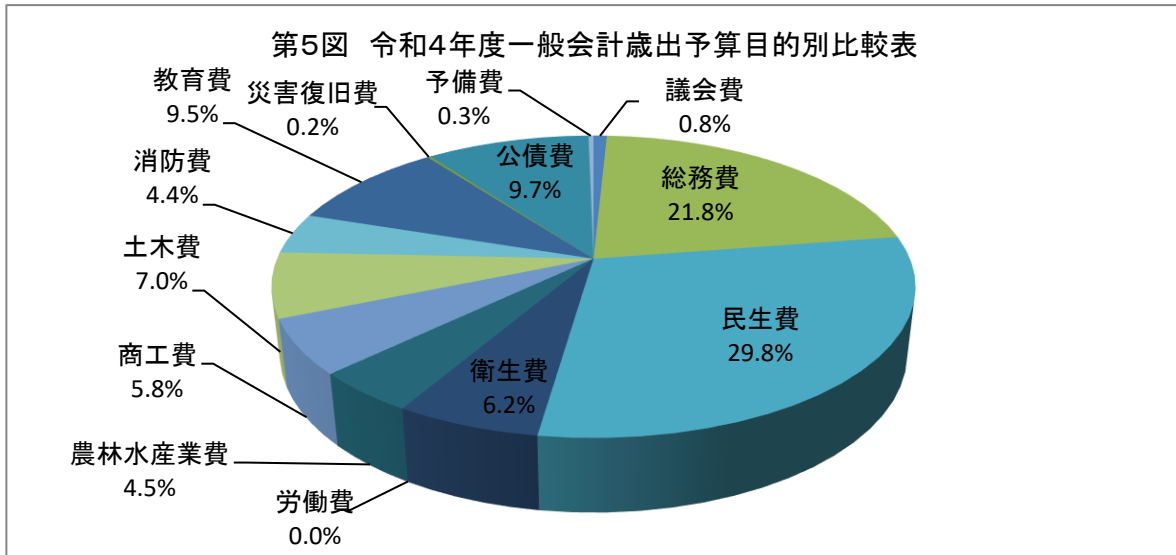
㉒ 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和4年度は3,390,200千円(前年度4,360,200千円)を計上しています。

### (3) 歳出予算

#### ・目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,031,019千円と歳出総額の29.8%を占め、続いて総務費が4,409,694千円(構成比21.8%)、公債費が1,987,244千円(構成比9.7%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	162,856	0.8	163,490	0.8	△ 634	△ 0.4
2 総 務 費	4,409,694	21.8	5,050,291	24.2	△ 640,597	△ 12.7
3 民 生 費	6,031,019	29.8	6,022,719	28.9	8,300	0.1
4 衛 生 費	1,247,186	6.2	1,258,995	6.0	△ 11,809	△ 0.9
5 労 働 費	25	0.0	8,507	0.0	△ 8,482	△ 99.7
6 農 林 水 産 業 費	902,626	4.5	871,459	4.2	31,167	3.6
7 商 工 費	1,180,508	5.8	921,116	4.4	259,392	28.2
8 土 木 費	1,410,299	7.0	1,215,587	5.8	194,712	16.0
9 消 防 費	883,806	4.4	788,898	3.8	94,908	12.0
10 教 育 費	1,955,039	9.5	2,594,505	12.5	△ 639,466	△ 24.6
11 災 害 復 旧 費	39,698	0.2	40,888	0.2	△ 1,190	△ 2.9
12 公 債 費	1,987,244	9.7	1,843,545	8.9	143,699	7.8
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,270,000	100.0	20,840,000	100.0	△ 570,000	△ 2.7

① 議会費 本年度予算額 162,856千円 (前年度予算額 163,490千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

- ② 総務費 本年度予算額 4,409,694千円（前年度予算額 5,050,291千円）  
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、集会施設管理費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、参議院議員通常選挙費、青森県議会議員一般選挙費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 6,031,019千円（前年度予算額 6,022,719千円）  
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 1,247,186千円（前年度予算額 1,258,995千円）  
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、小規模水道事業費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 25千円（前年度予算額 8,507千円）  
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 902,626千円（前年度予算額 871,459千円）  
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 1,180,508千円（前年度予算額 921,116千円）  
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,410,299千円（前年度予算額 1,215,587千円）  
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 883,806千円（前年度予算額 788,898千円）  
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 1,955,039千円（前年度予算額 2,594,505千円）  
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 39,698千円（前年度予算額 40,888千円）  
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 1,987,244千円（前年度予算額 1,843,545千円）  
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）  
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

#### (4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

##### ① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の子の支払いに要する経費です。

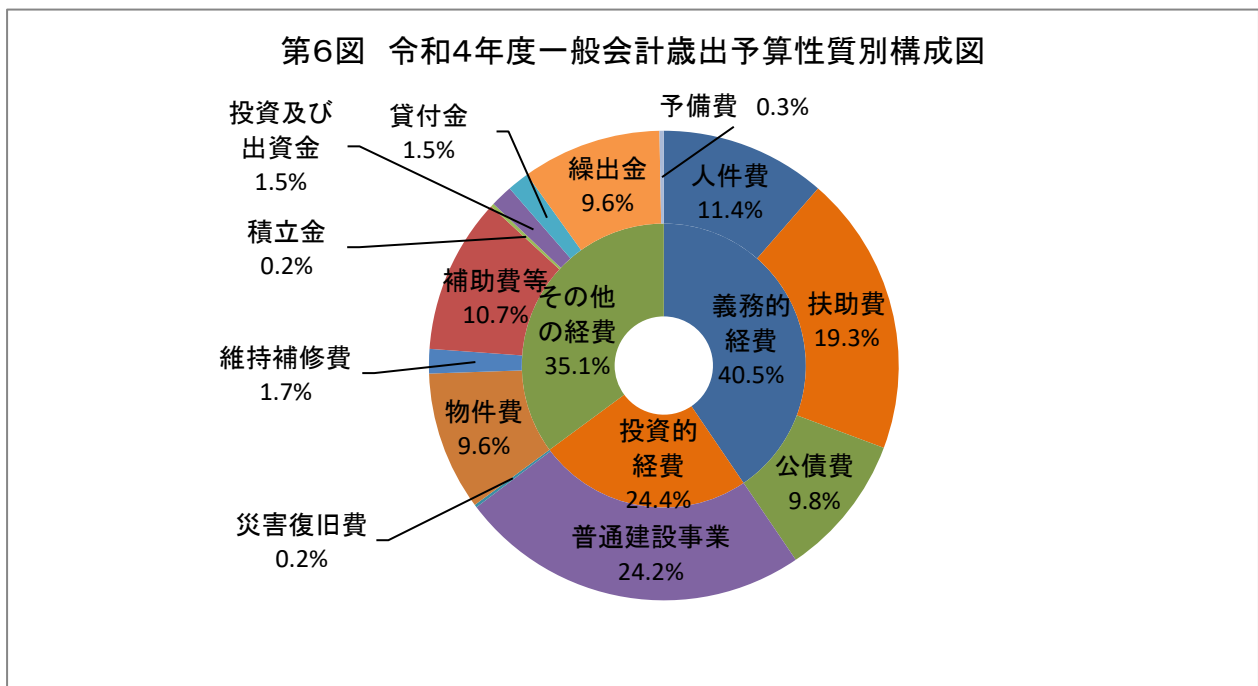
義務的経費の総額は8,210,637千円で、歳出予算全体の40.5%を占めています。

##### ② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は4,942,006千円で、歳出予算全体の24.4%を占めています。

##### ③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は7,117,357千円で、歳出予算全体の35.1%を占めています。



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,210,637	40.5	8,008,017	38.4	202,620	2.5
1 人件費	2,311,670	11.4	2,269,444	10.9	42,226	1.9
(1) 議員委員報酬手当	352,251	1.7	269,779	1.3	82,472	30.6
(2) 給料	956,689	4.8	966,790	4.7	△ 10,101	△ 1.0
(3) 手当	475,352	2.3	501,794	2.4	△ 26,442	△ 5.3
(4) 共済費	490,544	2.4	531,081	2.5	△ 40,537	△ 7.6
(5) その他	36,834	0.2	—	—	36,834	皆増
2 扶助費	3,911,723	19.3	3,895,028	18.7	16,695	0.4
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,432,366	7.1	1,447,521	6.9	△ 15,155	△ 1.0
(2) 児童手当	404,155	2.0	405,340	1.9	△ 1,185	△ 0.3
(3) 児童扶養手当	169,782	0.8	177,257	0.9	△ 7,475	△ 4.2
(4) 生活保護費	626,220	3.1	652,032	3.1	△ 25,812	△ 4.0
(5) 医療費	216,872	1.1	235,984	1.1	△ 19,112	△ 8.1
(6) 介護・訓練等給付費	797,880	3.9	740,100	3.6	57,780	7.8
(7) その他	264,448	1.3	236,794	1.2	27,654	11.7
3 公債費	1,987,244	9.8	1,843,545	8.8	143,699	7.8
(1) 元利償還金	1,987,144	9.8	1,843,445	8.8	143,699	7.8
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	7,057,357	34.8	6,884,831	33.0	172,526	2.5
4 物件費	1,939,335	9.6	2,020,967	9.7	△ 81,632	△ 4.0
(1) 旅費	32,537	0.2	50,492	0.3	△ 17,955	△ 35.6
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	362,265	1.8	354,269	1.7	7,996	2.3
(4) 役務費	96,539	0.5	98,949	0.5	△ 2,410	△ 2.4
(5) 委託料	1,255,616	6.2	1,321,778	6.3	△ 66,162	△ 5.0
(6) 備品購入費	28,570	0.1	40,519	0.2	△ 11,949	△ 29.5
(7) その他	161,508	0.8	152,660	0.7	8,848	5.8
5 維持補修費	340,310	1.7	289,275	1.4	51,035	17.6
(1) 除雪	261,209	1.3	232,224	1.1	28,985	12.5
(2) 市道維持	51,144	0.3	39,332	0.2	11,812	30.0
(3) 公共施設等	27,957	0.1	17,719	0.1	10,238	57.8
6 補助費等	2,172,293	10.7	1,942,908	9.3	229,385	11.8
(1) 一部事務組合負担金	869,853	4.3	878,023	4.2	△ 8,170	△ 0.9
(2) 公営企業	283,725	1.4	145,051	0.7	138,674	95.6
(3) その他	1,018,715	5.0	919,834	4.4	98,881	10.7
7 積立金	48,099	0.2	51,491	0.2	△ 3,392	△ 6.6
8 投資及び出資金	306,985	1.5	488,642	2.3	△ 181,657	△ 37.2
9 貸付金	305,060	1.5	304,250	1.5	810	0.3
10 繰出金	1,945,275	9.6	1,787,298	8.6	157,977	8.8
投資的経費	4,942,006	24.4	5,887,152	28.3	△ 945,146	△ 16.1
うち人件費	80,047	0.4	95,737	0.5	△ 15,690	△ 16.4
11 普通建設事業	4,902,308	24.2	5,846,264	28.1	△ 943,956	△ 16.1
(1) 補助事業	756,573	3.7	1,086,858	5.2	△ 330,285	△ 30.4
(2) 単独事業	4,145,735	20.5	4,759,406	22.9	△ 613,671	△ 12.9
12 災害復旧費	39,698	0.2	40,888	0.2	△ 1,190	△ 2.9
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	20,270,000	100.0	20,840,000	100.0	△ 570,000	△ 2.7

### 3 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。6つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

#### (1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,664,000	3,652,000	12,000	0.3
介護保険特別会計	4,087,000	3,983,000	104,000	2.6
後期高齢者医療特別会計	362,000	340,000	22,000	6.5
診療所特別会計	210,000	227,000	△ 17,000	△ 7.5
学校給食センター特別会計	338,000	355,000	△ 17,000	△ 4.8
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,100	11,100	0	0.0
簡易水道特別会計	—	9,200		
合 計	8,672,100	8,577,300	104,000	1.2

#### (2) 企業会計

##### ① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	609,133	590,081	19,052	3.2
支 出(水道事業費用)	438,296	422,151	16,145	3.8

資本的収入及び支出

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	24,447	32,946	△ 8,499	△ 25.8
支 出(水道事業資本的支出)	129,064	157,908	△ 28,844	△ 18.3

##### ② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	936,203	785,484	150,719	19.2
支 出(下水道事業費用)	993,517	992,618	899	0.1

資本的収入及び支出

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	496,150	616,642	△ 120,492	△ 19.5
支 出(下水道事業資本的支出)	764,248	720,497	43,751	6.1